

使い勝手がよい反面で問題も…



リブラ会計事務所
税理士
鐘ヶ江 輝臣

役員借入金の留意点と 返済・解消法

利息や返済期間を自由に設定できることから、役員借入金は、特にオーナー企業にとって使い勝手のよい資金調達手法です。しかし注意すべき点も少なくありません。ここでは、役員借入金の留意点と、これを返済・解消する際の留意点を解説します。

貴社の決算書に「代表者勘定」はありますか？

代表者勘定とは、その名前のとおり、法人の代表者に対する債権・債務のことを指します。通常の決算書では、「短期貸付金」や「短期借入金」の名称で表示されていることが多いので、決算書を見ただけではわからないかもしれませんが、決算書の添付資料である勘定科目内訳明細書には、その中身が記載されています。

もし、貴社の勘定科目内訳明細書に代表者や代表者の親族（以下、「代表者」といいます）の名前がある場合には注意が必要です。本稿では、負債側に代表者勘定がある場合（以下、「役員借入金」といいます）の留意点について説明します。

役員借入金の留意点

役員借入金は、代表者が会社に資金を貸し付けている状態です。資本金や法定準備金などの法的拘束力を持つ「株主資本」とは異なり、利息や返済期限を自由に設定できる「負債」であることから、オーナー企業にとっては使い勝手

のよい手法の1つとなります。一方で、負債であるがゆえに次のような問題点もあります。

(1) 資金繰りの問題

役員借入金があるということは、何らかの理由で会社の資金が不足し、代表者個人の資金を会社に貸し付けている状態です。

一時的な資金繰りのための貸付けであれば、問題となることはありません（その場合、役員借入金は短期的に解消されると考えられます）。しかし、慢性的に役員借入金が増え続けている状況は、会社の資金繰りに問題がある可能性があります。好ましい状況であるとはいえません。

役員借入金が生じたのには、さまざまな理由が考えられます。その要因を分析して、適切に対応することが望ましいといえます。

(2) 相続税課税の問題

役員借入金は、会社側からすれば「債務」ですが、代表者側からすると会社に対する「債権」であり、相続税が課税される財産（以下、「代表者貸付金」といいます）となります。

一般に企業オーナーの相続財産は、「自社株式」の占める割合が高い傾向にありますが、この「自

社株式」の相続税の評価額は、相続税法で定められた評価方法（以下、「相続税評価額」といいます）で算定するため、会社の「時価純資産」ほど高い評価額にならないことがほとんどです。

詳細は省略しますが、相続税評価額では、時価純資産による評価方法のほかに、評価会社の「配当金額」「利益金額」および「簿価純資産」といった財務情報と、類似する業種を営む上場会社の「株価」や「財務情報」とを比準させて評価額を算定する方法が採用されています。多くの中小企業では、配当を行っていないことや、簿価純資産には資産の含み益が反映されないことから、時価純資産と比べて低い評価額となる傾向にあります。

一方で「代表者貸付金」の相続税評価額は、元本価額（債権の額面）による評価を原則とし、代表者貸付金が回収不能または回収が著しく困難である場合には、それらの金額を元本価額から控除して評価することとされています。

詳細は省略しますが、相続税評価額では、単に債務超過であるという事実のみでは、「回収不能または回収が著しく困難である場合

に該当しない」とされているため、多くのケースでは、代表者貸付金は元本価額により評価することになります。

たとえば、債務超過の会社の場合、自社株式の評価額はゼロ円（株式や出資は有限責任であり、出資額の範囲においてのみ責任を負うため）となる一方で、代表者貸付金は元本価額で評価して相続税額を納付する必要があります。

債務超過の会社からは返済を受けることが困難である場合も多いため、代表者貸付金に対して相続税が課税されたとしても、相続税の納税資金に充てることができないという問題が発生します。

役員借入金の解消方法

(1) 役員報酬の引下げ

役員借入金の解消方法の1つに、代表者に対する役員報酬を引き下げ、引き下げた金額を役員借入金の返済に充てる方法が考えられます。

役員借入金の返済は、役員報酬とは異なり、代表者に課税関係が生じることではなく、役員報酬に係る社会保険料の負担も減らすこと

ができます（図表1）。

なお、役員報酬の引下げには次のような留意点があります。

① 役員借入金の解消まで時間がかかる場合がある

役員報酬を減額して、その分で役員借入金の返済に充てるため、多額の役員借入金がある会社の場合、全額を解消するまで時間がかかることが想定されます。

たとえば、代表者の相続開始までの期間があまりない場合や、資金繰り等の理由から役員報酬の支給がない場合には、本解消方法は適当ではない可能性があります。

② 個人と法人の税負担の合計が増加する場合がある

代表者の

収支は、代表者貸付金の減額部分を借入金の返済として受領するた
め、収入合計（図表1
③欄）は変
わりません
が、役員報酬の減額に伴い代表者

図表1 役員報酬を引き下げて役員借入金を返済する場合

単位：千円

代表者の収支		引下げ前	引下げ後
役員報酬(下記⑧より)	①	6,000	3,000
貸付金返済	②	—	3,000
収入合計(=①+②)	③	6,000	6,000
所得税等	④	1,200	450
(所得税率)	⑤	(20.0%)	(15.0%)
手取額(=③-④)	⑥	4,800	5,550

会社の損益計算書		引下げ前	引下げ後
売上高	⑦	15,000	15,000
役員報酬	⑧	6,000	3,000
その他経費	⑨	8,000	8,000
税引前利益(=⑦-⑧-⑨)	⑩	1,000	4,000
法人税	⑪	300	1,200
(法人税率)	⑫	(30.0%)	(30.0%)
税引後利益(=⑩-⑪)	⑬	700	2,800
税金合計(④+⑪)	⑭	1,500	1,650

が負担すべき所得税額は減少するため、代表者の手取額（図表1⑥欄）は増加します。

会社の損益計算書は、役員報酬を引き下げるにより税引前利益が増加するため、会社に対して課税される法人税額（図表1⑪欄）が増加します。また、税引後利益も増加するため（図表1⑬欄）、会社の内部に留保される金額も増加し、自己資本比率も上昇します。

所得税と法人税は税率が異なるため、法人税よりも所得税のほうが税率が低い場合には、会社が繰越欠損金を保有している場合を除き、個人と法人の税金合計（図表

1 ⑭欄）が増加してしまいます。

③ 役員報酬引下げによる
会社の損金算入に影響が
生じる可能性がある

役員報酬の引下げ時期によつては、定期同額給与に該当しないため、役員報酬が損金不算入となる可能性や、最終報酬月額が減少するため、役員退職金の損金算入限度額にも影響が生じる可能性が考えられます。

(2) 債権放棄

2 つ目の方法として、代表者貸付金を放棄する（以下、「債権放棄」といいます）という方法が考えられます。

代表者が債権放棄を行なった場合、会社は役員借入金返済義務を免れるため、債権放棄を受けた金額は会社の利益（以下、「債務免除益」といいます）となり、当該利益に対して法人税が課税されます。

もつとも、この債務免除益の金額が会社の繰越欠損金の範囲内であれば、債務免除益と繰越欠損金打ち消されて納税は生じません。たとえば、期限切れとなる欠損金を保有している場合には、本

図表2 債権放棄を行なう場合

①債権放棄前

株主構成	持分	評価額
代表者	70%	—
代表者の子	30%	—
合計	100%	—

【貸借対照表】

資産 (100百万円)	代表者からの借入金 (50百万円)
	その他の負債 (80百万円)
債務超過(30百万円)	

②債権放棄後(借入金の全額を債権放棄する場合)

株主	持分	評価額
代表者	70%	14百万円
代表者の子	30%	6百万円
合計	100%	20百万円

【貸借対照表】

資産 (100百万円)	その他の負債 (80百万円)
	純資産(20百万円)
債務超過解消	

③債権放棄後(借入金の一部を債権放棄する場合)

株主	持分	評価額
代表者	70%	—
代表者の子	30%	—
合計	100%	—

【貸借対照表】

資産 (100百万円)	代表者からの借入金(20百万円)
	その他の負債 (80百万円)

解消方法は有効な方法の1つとなります。

ただし、代表者以外の株主が存在する場合には「跳ね返り贈与(株主間贈与)」に留意する必要があります。

具体的には、次のようなケースです。

① 債権放棄前

債務超過の会社の場合、図表2①のように会社の株式の相続税評価額はゼロ円となります。会社には期限切れとなる繰越欠損金もあることから、代表者貸付金に対する相続税課税を回避するため、代

表者が債権放棄を行なうと仮定します。

② 債権放棄による影響

代表者が借入金全額を債権放棄する場合、債務超過の状態が解消され、図表2②のように資産超過の会社となります。会社の株式の価値を純資産で評価すると、債権放棄により株式の価値が増加して評価額が算定されます。

この株式の価値増加は、代表者の行為により生じたものであるため、代表者が保有する株式の価値のみが増加すれば問題とはなりません。株主の権利は平等である

ため、株式の保有割合に応じて評価額に反映されてしまいます。

税法上は、この株主間の株式の価値移転については、株主間で贈与を行なったものとみなす（以下、「みなし贈与」といいます）とされていますので、本事例の場合には、代表者が代表者の子に対して株式の価値移転相当額を贈与したものととして、代表者の子に対して贈与税が課税されます。

なお、株式の相続税評価額は、前述のとおり、時価純資産以外の方法も認められていますので、実際に課税される価値移転相当額

図表3 代表者の子が債権放棄する場合

①株式・貸付金の贈与後

株主	持分	評価額
代表者	0%	—
代表者の子	100%	—
合計	100%	—

【貸借対照表】

資産 (100百万円)	代表者の子からの借入金(20百万円)
	負債 (80百万円)

②債権放棄後

株主構成	持分	評価額
代表者	0%	—
代表者の子	100%	20百万円
合計	100%	20百万円

【貸借対照表】

資産 (100百万円)	負債 (80百万円)
	純資産(20百万円)

は、本事例のように純資産価額の価値増加分とは必ずしも一致しません。

③ 債務超過の範囲内の場合

上記②の事例は、代表者からの借入金(5000万円)を放棄したため、債権放棄後に会社が資産超過となり、みなし贈与課税が生じていますが、図表2③のように代表者からの借入金の一部(3000万円)の債権放棄を行なうことも考えられます。

この場合、債権放棄後も資産超過とはならないため、株式の相続税評価額はゼロ円となり、みなし

贈与による課税は生じないと考えられています。

ただし、依然として代表者からの借入金(2000万円)は残るため、こちらについては引き続きの対策が必要となります。

(3) 貸付金の生前贈与

(1)と(2)で解説した解消方法は、返済や債権放棄により代表者貸付金を減少させる方法ですが、役員報酬の支給がない場合や会社には繰上金がない場合には、採用することが難しいと考えられます。相続税は、(代表者の)相続財産に対して課税されるものである

ため、たとえば、代表者の役員貸付金を代表者の子に生前に贈与することで、代表者の相続財産を減少させ、相続税の負担を減少させることが可能となります。

ただし、贈与税は、財産の贈与により受けた者(以下、「受贈者」といいます)が贈与税を支払う必要がありますが、代表者貸付金は会社に対する債権であるため、金銭の贈与を受けた場合と異なり、贈与を受けた財産のなから贈与税を支払うことができません。

このため、代表者貸付金の贈与の場合には、受贈者が別途、納税資金を用意する必要があります。

なお、贈与税については年110万円の基礎控除が認められているため、当面の対策として、基礎控除額の範囲内で生前贈与の対策をしておくことも考えられます。

もし、「代表者」から「代表者の子」への生前贈与により「代表者からの借入金」を「代表者の子からの借入金」とすることができれば、図表3のようにあわせて株式も贈与(債務超過のため株式の相続税評価額はゼロ円)し、そのうえで債権放棄を行えば、みなし贈与課税もなく、会社の財務状況を改善することができます。

(4) その他の解消方法

その他の解消方法としては、

●デット・エクイティ・スワップ
(役員借入金を会社に現物出資して役員借入金を株式に変更する手法)

●第二会社方式(過剰債務を抱えて経営難に陥っている会社から採算性のよい事業だけを会社分割や事業譲渡によって別会社へ分離することで優良事業の存続を図り、不採算事業・過剰債務とともに残された旧会社を清算などしてしまいう事業再生手法)なども考えられます。

ただし、一般に中小企業の役員借入金の解消方法としては使用されないため、詳細は省略します。

役員借入金に対して相続税が課税されるという認識がないことも多く、会社の業績がよくないため相続税とは無縁であると思われるケースでも、思わぬ税負担が生じたという事例を耳にします。

代表者勘定がなければ上記のような問題は生じませんので、まずは、自社の決算書に代表者勘定があるかどうかを確認するところから、検討されてみてはいかがでしょうか。



かねがね、福岡市博多区のリブラ会計事務所が代表税理士。スタートアップや中堅企業の経営管理支援や事業承継、富裕層の相続対策・相続税申告などの幅広い業務に高いサービスを提供。